日本現代中国学会ニューズレター

第22号　2007年9月

Newsletter of The Japan Association for Modern China Studies No.22　September, 2007

学会ホームページ ： http://wwwsoc.nii.ac.jp

目次

巻頭言　日本現代中国学界第 57 回全国学術大会に寄せて
実行委員長　松野周治（立命館大学）
第５７回　全国学術大会のご案内
会務報告：第二回常任理事会議事録
地方部会活動
寄贈図書・刊行物一覧

【巻頭言】

日本現代中国学会第 57 回全国学術大会に寄せて

実行委員長　松野 周治(立命館大学)

日中国交正常化 35 周年の本年、日本現代中国学会第 57 回全国学術大会が 10 月 20 日(土)、21 日(日)の両日、立命館大学びわこ草津キャンパスで開催される。開催校で準備に当たっている実行委員会を代表し、会員各位の大会への積極的参加をお願いしたい。

大会の準備は西村成雄理事長を含む京阪神在住理事の協力も得て進められ、実務面では金丸裕一会員(実行委員会事務局長)が担当している。協議の結果、本大会の共通論題は「〈毛沢東時代〉を再審する――中華人民共和国 60 年の再認識」となった。同論題設定の趣旨については、宇野木洋理事が別途詳述しているので、参照していただきたい。個人の人生を 60 年で区切り「還暦」とする習慣があるが、個人がさまざまな関係、組織、団体を媒介に結合した国家に対しても、それを当てはめ、2 年後に成立 60 周年を迎える人民共和国について、再認識を試みようというものである。ただ、60 年全体を均等に扱うのではなく、鄧小平が主導する改革開放政策路線が展開されるまでの前半 30 年間、いわゆる「毛沢東時代」を主な検討対象とし、その中から 60 年をとらえ直す作業を試みようとしている。幸い、文化・思想、政治、経済(歴史)の各方面から、また、近年の国際学術交流の活発化を背景にして、中国からも報告者を迎えることができた。本学会の特色であり、「存在意義」である総合的、学際的接近・分析をフロアーからの積極的参加も含めて期待したい。

自由論題報告についても、興味深い多数の応募をえた。検討の結果、本大会では、報告テーマと対象時期を考慮して、第一分科会(中華人民共和国期)、第二分科会(民国史)、第三分科会(日中関係史)、第四分科会(文学・思想)を組織した。各分科会でも、充実し、活発な報告討論を展開したい。なお、本大会では、自由論題報告を土曜午前、日曜午前・午後に配置した。共通論題の報告討論をできるだけ多くの参加者を得て展開したいとの趣旨であるが、従来とは異なる日程となったことについて、各位の了解を得たい。

会場である立命館大学びわこ草津キャンパスは、滋賀県・草津市との協力の下、1994 年に開設された新キャンパスであり、約 64.5ha の土地に、経済、経営、理工、情報理工の4学部、経済学、経営学、理工学、テクノロジーマネジメントの4研究科において約1万7千名の学生・院生が学んでいる。15 分間隔の電車で京都駅から 20 分の距離、駅前からのバスの便も良く、京都市内・衣笠キャンパスと比べてアクセスに遜色はない。是非、この機会に、豊かな歴史と文化の地、近江に位置する立命館大学の新キャンパスを訪れていただければ光栄である。

【日本現代中国学会　第 57 回全国学術大会のご案内】

□　詳細は送付されたプログラムをご参照ください。

□　会場：　立命館大学・びわこ草津キャンパス　プリズムハウス

2007 年 10 月 20 日（土）

自由論題　A セッション	10：00～12：00	（受付開始 9：30）
総会	13：20～14：00	
共通論題「＜毛沢東時代＞を再審する―中華人民共和国 60 年の再認識	14：10～17：50	
懇親会	18：00～	

2007 年 10 月 21 日（日）

自由論題　B セッション	10：00～12：00
自由論題　C セッション	13：30～16：30

【会務報告】

■第２回常任理事会議事録

日時：２００７年６月２日(土) 午後２時～６時　場所：京都大学経済学部２０２演習室

1.

Ａ．業務委託関連

大学生協学会支援センターへの業務委託は、契約書押印、交換を終了し基本的に順調におこなわれている。中研委託の現中学会銀行口座も、残金はすでに宇田川幸則会計担当理事管理の口座に振り込まれた。なお名義人の口座解約を実施する。

これに関連して、大学生協 学会支援センター山崎精一氏より０７年５月３１日現在の会員数が６７８名であることが報告された。会員数は微減傾向にある。これは近年の関連学会の傾向でもあるが、学会発展のためにも今後会員拡大につとめることを申し合わせた。また会費長期滞納者に対し、６月中に督促をおこなうことを確認した。

Ｂ、関東部会ほか地域部会関連

・瀬戸宏事務局長より、並木頼寿副理事長のメールに基づき、関東理事会が５月１９日に開催され、下記の関東部会役員体制が確立したとの報告があった。

　代　表　高見澤磨（東京大学）

　事務局　川島真（東京大学)、趙宏偉（法政大学)、佐治俊彦（和光大学）

当日の関東理事会に出席した宮尾正樹常任理事からも補足説明があった。

・松岡純子理事より、５月１９日に西日本部会２００７年度春季研究集会が開催され部会所属会員数の半数を超える２２名の参加があったことが報告された。

Ｃ、その他の事項

・日本学術振興会より日本学術振興会賞候補者推薦依頼があり、常任理事会の協議を経て一名を推薦した。(推薦者氏名は常任理事会申し合わせにより公表しない)

・５月１２日開催の東洋学アジア研究連絡協議会総会に出席した瀬戸宏事務局長より内容報告があった。(総会議事録は理事にメーリングリストで別途送付済）関連して、西村成雄理事長より地域研究学会連絡協議会（アメリカ学会等１７学会）に参加を申込み、仮承認が得られ、１０月の総会にて正式承認となるとの報告があった。日本現代中国学会が参加する学協会協議会は二つになる。

２．編集委員会報告　　宮尾正樹編集委員長より。

・全体としてほぼ順調に進行している。投稿総数は２０本ですべて論文希望。査読の結果、採用３本、修正のうえ論文採用７本（うち１本辞退)、修正のうえ研究ノートとして採用５本、不採用４本、査読中止１本。結果として、共通論題論文３本、論文９本、ノート５本を掲載予定。

・書評について、準備が整わないこと、論文掲載が多いことにより、今号は掲載しないとの報告があった。これに関連し、二号連続して書評が掲載されたため事務局への寄贈図書が増加して

いることが報告され、寄贈図書についてはニューズレターに書名などを掲載することとした。
・今後の編集作業のうち、会務報告と広告は事務局長の担当であることを確認した。
・非会員査読者の謝礼について意見を交換し、謝礼額について宮尾正樹委員長を通して再度該当者と協議することを確認した。
・勤務校の行政職（学部長）にある宮尾委員長の負担軽減のため、アルバイトを学会費用で雇用することを承認した。
・学術刊行物補助金への申請が可能となるよう、掲載論文などには英文タイトルのほか、英文要旨、中文タイトルを義務づけることとし、そのための投稿規定改定を承認した。具体的な改訂文面は編集委員会に委託し、８１号に掲載する。

３．全国大会開催準備報告　立命館大学大会実行委員会（宇野木洋理事）より.

第一回常任理事会確認を踏まえ、今年度の共通論題を「＜毛沢東時代＞を再審するー中華人民共和国６０年の再認識（その１）」とする。6月３日開催の関西部会大会では、そのプレシンポジウムをおこなう。共通論題の重要性により、開催曜日をそれまでの日曜日から土曜日午後とし、自由論題は土曜日午前および日曜日とする。共通論題パネラーのうち一名は、この時期に日本に滞在する孫歌氏（中国社会科学院文学研究所）に依頼し承諾を得ている。他のパネラーはこれから依頼するが、中国からの招聘は財政上難しい。

・大会開催準備に関して立命館大学大会実行委員会（金丸裕一会員）より提案があり、討議した。自由論題募集ほかの事務作業は、基本的に例年通りとする。本年度より大学生協学会支援センターに業務委託しているので、具体的な作業は立命館大学とセンターが協議する。これに関連して、立命館大学への大会援助金は昨年同様に５０万円とし、センター委託事項のうち大会に直接関連する経費はセンターが立命館大学（大会実行委員会）に直接請求することとした。
・このほか、夏休み前に必要に応じて企画委員会と立命館大学との協議の場を持ち、６月２日時点で未定の事項を協議決定することとした。
・企画委員会（大西広理事）より、全国大会共通論題を基礎に、新中国６０年を毛沢東と鄧小平をキーワードとして総括する出版を企画している旨報告があった。

４．組織検討委員会中間答申

組織検討委員会中間答申（紙幅の関係で省略、総会配布）を検討し、以下の結論を得た。

１）現在の評議員は他学会の同名の職称と誤認される可能性があるので“顧問”と改称することを確認し、規約改正を全国理事会・総会に提案することとした。なお、顧問は役職であり会費免除はなじまないことを確認した。これに関連して、顧問の職責の明確化、功労会員の顕彰、高齢者会員への会費減免措置の必要性が提起され、今後さらに検討していくこととした。
２）次期理事、理事長のより合理的な選出方法は、第一回理事会の四ヶ月以前すなわち六月に理事選挙をおこなうことを確認し、その他の具体的な方法については今後さらに検討していくこととした。
３）理事定数の地方部会配分枠は、変更の必要なしとの答申を了承した。なお、会員から地方部会名称について質問があったことが報告され、今後検討していくこととした。

５．著作権規定案

理事メーリングリストで各理事に配布した事務局案（紙幅の関係で省略、総会配布）を、討議のうえ承認した。

６．来年度(2008 年度)全国大会

並木頼寿副理事長から関東理事会で下記の大学が候補となったとの報告があり、関東部会に、遅くとも 10 月の全国大会までに次期大会開催校を確定するよう要請することとした。

第一候補：中央大学　　第二候補：首都大学東京　　第三候補：東京大学（本郷）

なお、第一回常任理事会で確認された本学会活動プランの一環としての全国大会共通論題（中華人民共和国の６０年再認識）を 2007 年、2008 年と継続することの趣旨について、今後関東部会とも協議することとした。

７．その他

・関東部会発足前に常任理事会に届いた関東部会関係の新入会員申込み二名を承認した。
・山田敬三評議員より、財団法人・孫文記念館の活動および学術会員推薦について協力要請があった。常任理事会と理事会の関係について、意見を交換した。

■地方部会活動報告

西日本部会：　本年度春季研究集会を５月１９日(土)、九州大学（六本松）で開催。２２名参加。
関東部会：　　本年度修士論文発表会を５月１９日(土)、東京大学（駒場）で開催。
関西部会：　　本年度関西部会大会を６月３日(日)、関西大学で開催。９２名参加。

■寄贈図書・刊行物一覧（2007.2～2007.8　に事務局に届いたもの。刊行順。定期刊行物は定価省略。）

1)平川均・石川幸一編著『新・東アジア経済論　改訂版　グローバル化と模索する東アジア』（ミネルヴァ書房　2004.10　3000 円）
2)尾崎保子『保生大帝』(春風社　2007.3　2800 円)
3)平川均・石川幸一・小原篤次・小林尚朗編著『東アジアのグローバル化と地域統合　新・東アジア経済論』(ミネルヴァ書房　2007.5　3000 円)
4)大谷順子『国際保険政策からみた中国　政策実施の現場から』(九州大学出版会　2007.5　1200 円)
5)笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会　日中戦争下の総動員と農村』(岩波書店　2007.5　2700 円)
6)マルコルム・ウォーナー、ヴィンセント・エドワーズ、ゲンナージー・ポロンスキー、ダニエル・プチコ、朱迎著、加藤志津子監訳、一ノ渡忠之、小山洋司、酒井正三郎、高橋由明、蓮見雄訳『市場経済移行諸国の企業経営』(昭和堂　2007.7　3000 円)
7)アジア経済研究所『アジア経済』(2007.4～8)
8)『九州大学アジア総合政策センター紀要』創刊号(2006.6)
9)北陸大学 東アジア総合研究所『東アジアの窓』創刊号(2007.3)

ニューズレター編集担当　阪本ちづみ（法政大学）

◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆

日本現代中国学会　委託事務局
〒166－8532　東京都杉並区和田 3―30―22　大学生協 学会支援センター内
メールアドレス　　genchu@univcoop.or.jp

◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆